

大阪市立学校（特別支援学校、高等学校）の府への移管に係る財政負担について

【1/28 第22回大阪府市統合本部における確認事項】

○特別支援学校 12 校（27 年度新設予定の 2 校含む）は、平成 27 年 4 月に府に移管する。

*土地・建物については、府に無償譲渡。

*耐震化対策（吊り天井改修工事）経費は、平成 26 年度実施分は市、27 年度実施分は府が負担。

*市費負担教職員の退職手当（市在職期間分）は、市が負担。

*上記以外の経費は、府が負担。

○高等学校は、新たな大都市制度実施時期に府に移管する。ただし、大阪市立高校(枚方市)についてのみ、関係者理解等の条件が整い次第、府に移管する。（移管時期は現時点では未定）

<大阪市立高校の移管に関して>

*土地・建物については、府に無償譲渡。

*移管に係る初期費用及び市費負担教職員の退職手当（市在職期間分）は、市が負担。

*上記以外の経費は、府が負担。

【上記に基づく財政負担（概ね 10 年間）】

*金額は、現時点における「粗い試算」であり、今後の精査により変動がありうる。

*[]は、基準財政需要額算入見込額及び国庫支出金を除く実質的な負担見込額。

	大阪府	大阪市
特別支援学校	<p>約 267 億円 [97 億円]</p> <p><内訳></p> <p>①初期費用：約 20 億円</p> <p>(ア)ネットワーク整備：13.0 億円</p> <p>(イ)移管諸費用：0.4 億円</p> <p>(ロ)施設整備：7.0 億円</p> <p>②学校運営を継続するための経費：約 247 億円 [77 億円]</p> <p>(ア)運営経費：15.2 億円/年 [1.7 億円/年]</p> <p>(イ)事務局人件費：0.8 億円/年</p> <p>(ロ)耐震化対策：1.7 億円</p> <p>(ハ)老朽化対策：75 億円 [40 億円]</p> <p>(ニ)起債償還：9.8 億円</p>	<p>約 9 億円</p> <p><内訳></p> <p>②(ロ)耐震化対策：0.9 億円</p> <p>(ハ)退職手当：8.5 億円</p>
大阪市立高校	<p>約 131 億円 [73 億円]</p> <p><内訳></p> <p>②学校運営を継続するための経費：約 131 億円 [73 億円]</p> <p>(ア)運営経費：8.6 億円/年 [2.8 億円/年]</p> <p>(イ)事務局人件費：0.1 億円/年</p> <p>(ハ)老朽化対策：40 億円 [40 億円]</p> <p>(ニ)起債償還：3.9 億円</p>	<p>約 9 億円</p> <p><内訳></p> <p>①(ア)ネットワーク整備：1.3 億円</p> <p>(イ)移管諸費用：0.1 億円</p> <p>②(ハ)退職手当：7.2 億円</p>
合計	約 398 億円 [170 億円]	約 18 億円

※退職手当は、現市立学校における市費負担教職員全員を府で任用した場合の試算。

※起債償還は、24 年度末時点の残高であり、以後の新校整備等は含まれていない。